

経営者の皆様に、次への視野(スコープ)を。
毎月、かんぽ生命がお届けします。

かんぽスコープ

Vol.158

経営
時流

緊急
レポート

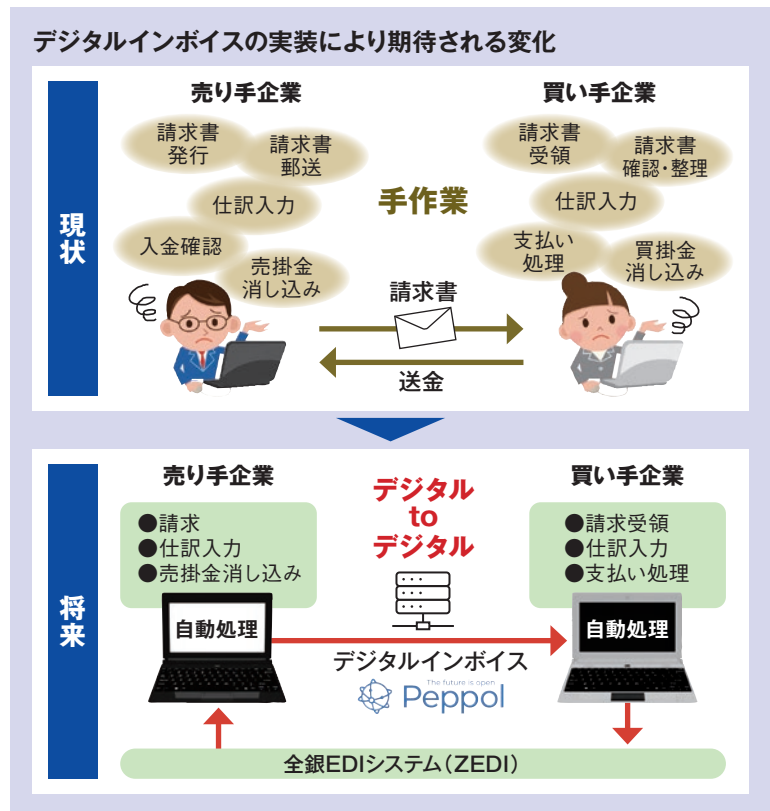
デジタルインボイスに 乗り遅れるな。

加藤氏は、財務省主税局でインボイスの制度設計を担っていた。(下記の経歴参照) その加藤氏が、「インボイスとデジタルインボイスは、まったく異なるものです」と、まず念を押す。

**バックオフィス業務から
手作業をなくす。**

「バックオフィス業務から手作業をなくす。」
加藤氏は、財務省主税局でインボイスの制度設計を担っていた。(下記の経歴参照) その加藤氏が、「インボイスとデジタルインボイスは、まったく異なるものです」と、まず念を押す。

今年(2023年)10月から導入される消費税のインボイス制度^{※1}。世間では話題になっていますが、一部の業態^{※2}を除き、経営者の多くは「それは経理部門の仕事だよ」と、あまり気に留めていないと思われる。なるほど、インボイスだけをとってみればそれで良いかもしれませぬ。しかし、制度施行を機に、請求に関わる業務をデジタルで一気通貫させ、経理から手作業を可能な限り追放する「デジタルインボイス」の動きがあることは、ぜひ知ってほしいと思います。そこで今回は、デジタル庁でデジタルインボイスの普及を主導している加藤博之企画官に取材。デジタルインボイスにより解決する課題や導入の効果、期待される将来像をお聞きしました。



「仕入税額控除」の制度ですが、一方、デジタルインボイスは、制度ではなく、バックオフィス業務を効率化する仕組みです」

現状、事業者のバックオフィス業務の「電子化」は、ある程度進んでいる。業務の多くはパソコンなどのITツールで処理され、例えば請求業務でも、画像データ化された請求書

を電子メールに添付して送信することはそれほど珍しくない。いわゆる「印刷」「三つ折り」「封入」「投函」といった紙の請求書に不可欠だったマニユアル作業はだいぶ減っている。

しかし、その電子化は、請求を受ける側の負担軽減にはあまり貢献していない。紙の請求書の処理と同様に、人が画像データ化された請求書

では、デジタルインボイスとは何か。加藤氏は、「売り手のシステムから、買い手のシステムに対し、請求

**官と民が役割を分担し、
歩調を合わせる。**

「そのたどり着いた結論のひとつがデジタルインボイスなのです」

「2020年夏以降、官民がそれぞれの立場で検討を始めた。」

「どうすれば請求も含めたバックオフィス業務は楽になるのか。2020年夏以降、官民がそれぞれの立場で検討を始めた。」

「その現実が露呈したのが、新型コロナ禍です。人の動きが制限され、普段どおりには出社できなくなったことで、いつしか『電子化だけでは業務は楽になっていない』との認識が高まってきました」

「その現実が露呈したのが、新型コロナ禍です。人の動きが制限され、普段どおりには出社できなくなったことで、いつしか『電子化だけでは業務は楽になっていない』との認識が高まってきました」

デジタル庁 国民向けサービスグループ 企画官 加藤博之

財務省、国税庁などを経て、21年9月より現職。財務省主税局では、消費税軽減税率・インボイスの詳細を設計。現在、Japan Peppol Authority(※)の責任者として、デジタルインボイスの普及に取り組む。

※日本におけるPeppolの管理局。日本のデジタルインボイスの標準仕様の管理などを担っている。

※1 適格請求書等保存方式。 ※2 免税業者に外注することが多い業態。



にかかる情報をデータで連携し、自動処理される仕組み」と要約する。

やりとりできる共通のフォーマット(標準仕様)が不可欠となる。「その共通のフォーマットについて、20年末、『Peppol(ペポル)』^{※3}という国際的な標準仕様を用いることで官民の認識が一致しました」

この決定を受けて、加藤氏は、Peppolをベースに日本の仕様を策定する作業に着手。一方、民間では、共通のフォーマットに基づくサービスやプロダクト(製品)の提供をめざす「デジタルインボイス推進協議会」^{※4}が発足した。

それから約2年、デジタル庁からは日本のデジタルインボイスの標準仕様が公表されている。そして、現在、日本の主要な会計ソフト・基幹業務システムのベンダーは、その標準仕様を用いて、Peppolに対応したデジタルインボイスのサービ

ス、プロダクトを展開し始めている。

次の節では、デジタルインボイスに期待される効果や導入するに当たった注意点を巡って、加藤氏との一問一答をお届けしよう。

デジタルインボイスのこれからを予測。

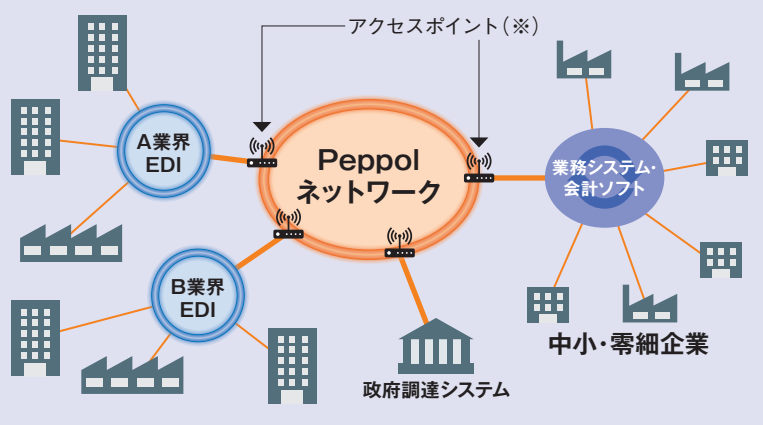
「デジタルインボイスにより効率化されるのは、どのような業務が考えられるでしょうか？」

加藤 入力業務は確実に減ります。さらに、仕訳や突合^{※5}、作業などにおいては、大量な情報であっても、高い精度で瞬時に処理することが可能になります。その結果、人はシステムが処理した結果を、確認すればよい^{※6}ということになります。ただ、その処理に際し、新しい判断などが必要となる場合は、システムに全てを任せるといことが難しいのも事実です。人が行うべき業務、システムに任せることができ作業の区分けが重要になります。

「**手作業は残らないのですか？**」

加藤 B to Bの場面では、デジタルインボイスが急速に普及すると思いますが、例えば、経費処理の場面を中心に、紙の領収証やレ

Peppolネットワークのイメージ ※Peppolネットワークに接続するための基地。



シートの処理は残るでしょう。ただ、それらの処理も、OCR^{※6}を使ってデータ化することができま。ITツールをうまく活用することで、デジタル化された業務に近づけることは可能でしょう。

「デジタルインボイスを実装した製品やサービスは、どのようなスケジュールで世に出ますか？」

加藤 サービスとしてすでに提供されています。今年(23年)の春以降、

る機能も徐々に拡充されていくと思います。例えば、入金消し込みを実現するためには、ZEDI^{※7}などと連携したサービスも出てくるのではないのでしょうか。

「**将来的には、どのような発展が望まれるでしょうか？**」

加藤 海外では、金融機関がデジタルインボイスの情報を融資審査に活用している例があります。ある企業が、どんな企業に対して、どんな頻度で、どれだけ請求を出しているか、これは信用を裏付ける貴重な情報です。膨大な請求情報を瞬時に処理できるデジタルインボイスは、企業にとって価値のある情報をリアルタイムに可視化することができます。金融機関が与信に利用するのはもちろん、経営者にとっても、自社の経営状態を把握するために役立つのではないのでしょうか。

「**デジタルインボイスの活用は、これからは必須だと言えますね？**」

加藤 確かに、使わないと、周りに合わせられなくなるとは思います。ただし、導入する場合は、導入自体が目的にならないようにしてください。デジタルインボイスは、効率化や生産性向上のための道具でしかありません。経理業務から手作業を極力なくし、それで余裕の生まれたリソース(資源)を活用し、新たな価値を生み出していく、そういう経営目的のために活用していったほしいと思います。

※3 Pan European Public Procurement Onlineの略。請求にかかる電子文書をネットワーク上でやりとりするためのグローバルな標準仕様。
 ※4 <https://www.eipa.jp>を参照。2022年12月19日現在の正会員は195社。なお、発足当時は「電子インボイス推進協議会」と称した。
 ※5 異なった資料を突き合わせて一致を確認すること。 ※6 Optical Character Reader(またはRecognition)の略。画像データ内のテキストを認識し、文字データに変換する機能。
 ※7 全銀EDIシステム。総合振込を行うときに、請求IDなどの情報を添付できる仕組み。